

政策コメンテーター報告(平成27年第1回) の概要

(意見照会期間:平成27年1月20日～1月30日)

平成27年2月12日
政策コメンテーター委員会

政策コメンテーター報告(平成 27 年第 1 回)の概要

(意見照会期間:平成 27 年 1 月 20 日~1 月 30 日)

ポイント

(経済動向)

○景気の現状は、3か月前と比べて良くなっているとの見方が多い。景気の基調について見解が幅広く分かれた前回¹と比べて、景気が良くなっているとの見方も増加。ただし、地方経済の回復の遅れや中小企業の景況感の厳しさなどを指摘する意見もあった。

(デフレ脱却・経済の好循環の継続)

○景気回復の地方への波及や地方経済の持続的成長に向けて、地方創生に向けた取組を強化・加速すべきとの指摘が最も多かった。人手不足への対応など様々な観点から女性の活躍を推進すべきとの指摘や、人口減少への対応、子育て世代の消費拡大の観点から子育て世代への資源配分の強化が重要との指摘も多かった。

○家計や市場の不透明感を払しょくするとともに、財政健全化の取組を中長期的に継続するため、実効性ある計画の策定が重要との指摘。計画の策定に当たっては、社会保障改革やPPP/PFIをはじめとする歳出改革の必要性についての指摘多数。

1. 経済動向について

総論

○景気が3か月前と比べて良くなっている背景としては、消費の持ち直し、輸出の緩やかな増加、生産の持ち直しなどが挙げられた。一方、地方経済では消費に引き続き厳しさが残り、中小企業では原材料費の高騰の影響などから回復の実感に乏しいとの指摘。

各論

○消費については、原油価格下落に伴う物価上昇圧力の緩和や消費者マインドの改善などを背景に緩やかに持ち直しているとの見方が多い。一方、地方では、消費者マインドの低迷などから消費は引き続き厳しいとの指摘。

○雇用・所得環境については、有効求人倍率の上昇、2014 年末のボーナス増加などを背景に改善しているとの声が多数。賃金引上げに前向きな企業が増えて

¹ 前回は、平成 26 年第 3 回政策コメンテーター報告(意見照会期間:平成 26 年 10 月 24 日~11 月 5 日)。

いることへの期待もあった。ただし、人手不足への懸念もみられる。

- 企業活動については、生産が持ち直しているほか、原油価格下落に伴う収益への好影響を指摘する声が多い。一方、中小企業では原材料費の高騰や人件費上昇などを背景に景況感の改善に足踏みがみられるとの指摘。

2. デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組について

成長の加速による経済の好循環のため強化・加速すべき取組

- 強化・加速すべき取組としては、地方創生の取組の推進、女性の活躍推進、子どもや子育て世代への資源配分強化、稼ぐ力の強化などが挙げられた。
- 地方創生の取組としては、地方での働く場の創出・定着や、訪日外国人観光客の一層の増加のための環境整備が重要との指摘が多かった。また、各地域での産・学・市民の連携や地域間競争を促進するため、国は地方公共団体の広域的な取組を支援することが重要との指摘があった。
- 女性の活躍推進については、人手不足への対応や世帯所得の増加、組織の活性化等の様々な観点から重要との指摘。多様な働き方の実現に向けた労働市場改革や保育所の整備促進など女性が働きやすい環境整備が挙げられた。
- 人口減少への対応や子育て世代の消費拡大の観点から、子どもや子育て世代への資源配分を強化すべきとの提案があった。
- 稼ぐ力の強化に関する取組としては、新製品・新サービスの創出と需要の拡大に向けた規制改革の推進や、サービス産業等の施設集約やIT化促進による生産性向上等が重要との指摘があった。

経済再生と両立する 2020 年度の財政健全化の達成に向けた具体的な計画

- 財政や社会保障制度の持続可能性に関する家計や市場の不透明感を払しょくするとともに、財政健全化に向けた取組を中長期的に継続するため、実効性ある計画を早期に策定することが重要との意見が多かった。
- 計画の策定に当たっては、歳出改革の重要性の指摘が多数。歳出の上限や削減目標が必要との指摘もあった。
- 歳出改革については、社会保障改革の必要性を指摘が多数。このほか、PPP／PFIの活用促進、公的分野の民間への移行(水道事業、統計等)、地域住民の主体的参加のもとでの地方財政の効率化等の取組が挙げられた。また、歳出改革に当たっては、国民の理解が不可欠との指摘もあった。
- 歳入改革の面では、10%への消費税率引上げに際しては単一税率を維持するとともに、低所得者層や育児世帯への配慮が必要との指摘。

コラム1: 政策コメンテーターから寄せられたデータ・現場の実情

1. 経済情勢

(地域の経済状況)

- 調査機関（茨城県）が昨年末に実施したビジネスサーベイによると、企業の景況感が事前の改善予測に反し大幅に悪化した。急激な円安進行に伴うコスト負担の増加や、増税後の消費マインド低下による個人消費低迷が長引いている影響を色濃く受け、厳しい収益環境が続いていることが背景にある。
- 九州地域は、製造業の輸出比率が高く、円安の進行は経済にとってプラスにとらえられる。九州経済圏の輸出額は増加傾向にあり、昨年12月まで4カ月で前年を上回ったほか、9月には36カ月ぶりの貿易黒字となった。それに伴って生産も上向きつつあり、とくに半導体の回復が顕著。
- 沖縄県の足下の景気は、拡大の動きが強まっている。個人消費は、食料品が好調なほか、自動車販売が軽自動車の牽引により大幅に伸長。建設関連は、沖縄振興予算の増額を背景に公共工事が増加しており、新設住宅着工戸数も水準は消費増税前の駆け込み前を上回っている。観光は、円安やLCCなどの航空路線の増加を背景に外国人客が大幅に増加している。主要ホテルの稼働状況も好調であり、宿泊単価も上昇。

(産業・業界の状況)

- 小規模企業景気動向調査（全国約300商工会の経営指導員報告調査）の昨年12月期DIでは、消費増税前と比べ水準自体は厳しい状況が続くものの、5か月振りに全ての項目（産業全体、資金繰り、売上高、採算）で改善。製造業では、機械・自動車関連で受注が増え、建設、小売、サービスでも、公共工事、土木工事の受注増、寒波による冬物衣料の売れ行きの伸び、年末の宿泊・宴会利用客の増加等で売上、採算がやや改善している。
- 小売流通や外食産業等では、昨年12月以降多少の持ち直しを感じるが、地域格差や経済格差がある。例えば、外食産業もファミレス等の「ちょい高」メニューは好調だが、格安のファストフードは軒並み厳しい。百貨店も東京地区など外国人観光客が多い地域はプラス傾向だが、主要10都市以外の地区別売上平均は3.8%減。
- ぐるなび加盟飲食店約3千5百店舗への10月～12月の景況感調査によれば、前年同月比の景気動向指数（DI）は概ね良好であった。平均客単価別で見ると、特に5000円～8000円の飲食店における景況感が良好であった。

○1月に入り特徴的なのは、特売時などの「まとめ買い」の売上が減少している事。当社（セイコーマート、北海道）の数字から1月中下旬の米の販売動向をみると、10Kgの大袋の購入が極端に減り、5Kg一袋の購入へと移行している。売上が高くなるのは、1日（生活保護費の支給日）、15日（年金支給日）など、特定日に偏り、それ以外の日との格差が増している。これらは、手許現金の不如意又は節約（電気料金の値上がり）、食料品の値上げからの防衛であり、個人消費は未だに弱い。

○東北の水産加工業界では、円安による輸入原料魚の高騰に加え、地元の水揚げされる原料魚も全般的に高くなっていることで苦慮している。消費者の購買行動が他の魚種或いは肉類等にシフトすることを恐れて価格改定に臆病になっている。値上げが行われているものも、コスト上昇分をすべて転嫁できず、利益率を下げたの操業となっており、新漁期の原料魚事情の改善に期待をつないでいる状況。

○ホテル（ホテル日航熊本、熊本県）では12月、1月は売上高が半年ぶりに前年を上回ったが、使用する食材やワイン、ウイスキーなどの酒類が為替等の影響で高騰し、利益を圧迫している。かといって、価格転嫁は難しい。さらに人手不足がこれに加わった。時給を上げても、応募がなく、人件費の高騰も経営を圧迫する要因となっている。

（原油価格下落の影響）

○「中小企業月次景況調査」（全国中小企業団体中央会実施）によると、昨年12月期は売上高DIを含め9指標中8指標が上昇。原油価格の下落が続いていることから、円安の影響を相殺し運輸業等一部の業種で好影響が見られる。この傾向は1月も継続していると思われる。

○円安での景気支え感が今まであったが、一方において輸入の原料高が足を引っ張っていた。ここにきて、急激な原油安を受けて、化学産業などにおいてはナフサの価格低下などが利益を下支えてプラスに働いている。

○原油安の影響を受けて、石油元売りや商社を中心に1兆円の減損が伝えられている。化学セクターでも在庫評価損が業績下押し懸念を生んでいる。原油安は輸入国である日本の景況感にプラスに働くのは当然ながら、業態業種によっては損失が出てきている。

コラム2: テーマ2に関する主な具体的な提案とモデル事例

1. 提案

<成長の加速による経済の好循環の強化>

(稼ぐ力の強化)

【新製品・新サービスの創出と需要の拡大を促す大胆な規制改革】

○コーポレート・ガバナンスコードの周知徹底により、企業経営陣の説明責任を高めていくことが重要。

○PPP/PFI の活用之际して、官業と民業の共存する市場において適切な公正競争の確保。

○建築物の耐用年数の見直し（リノベーション促進や空き家対策）。

○海外進出を断念した我が国メーカーの国内生産回帰について、新規の設備投資に繋げて行くインセンティブを醸成できるような世界標準の受け入れ体制の構築。

○規制者側がその必要性を十分に説明できないときは規制を廃止する規制オンブズマン制度の導入。

【サービス産業を中心とした事業再編・IT活用等による高度化支援】

○医療保険の保険者等によるデータに基づく健康促進政策推進による医療費抑制、生産性向上、IT 利用高度化。

【地方の個性、特徴を生かした地方創生の取組の推進】

○国による地方行政の運営関連に伴う民間委託（その際、地域住民が主体的に、当事者意識をもって試行錯誤していくことも必要）。

○外国人観光客誘致のための地方空港への LCC 誘致、IT を駆使した宣伝戦略、外国語の話せる人材の採用・移住の推進。

○訪日外国人観光客 8 人の支出で日本人在住者 1 人当たりの消費支出とほぼ同額。

○地域商品の物流コスト削減のため、物流業務の徹底した効率化。

○農地集約を促し、農業の生産性を上げ、地方を豊かにする農地の不動産信託の導入。

- 地方創生関連の交付金について、似たような事業が個別に実施され、二重行政の弊害が生じないように、一過性でない持続的な広域事業に重点化。

＜経済再生と両立する 2020 年度の財政健全化の達成に向けた具体的な計画＞

（基本的枠組みについての主な検討課題）

- 医療費高騰の要因として、診断・治療の質のばらつきが考えられることから、医療者が行う診療の質を担保する仕組みの導入。
- 数値ベースでの財政健全化を厳格に進めることを目的とした景気変動調整済みの構造的財政収支の活用。

（歳出改革の検討課題）

- 社会保障分野の歳出改革は必要だが、社会保障が本当の意味で効率化され、成長や経済再生に結びつくには、単なるカットではなく、歳出改革、規制改革と成長のプランの3点セットで同時に出すことが必要。
- PPP/PFI の活用を広げていくためには、地方自治体等へのインセンティブ作りが必要。
- 皆保険・皆年金を守るためにも政府が担う社会保障の領域を効率化・スリム化させ、他方でその分を補完するような民間サービス市場を拡大させる戦略構築。
- マイナンバーによる社会保障税制度の効率化。
- 民間企業データ（ビッグデータ）を利用した経済統計の作成。

（歳入改革の検討課題）

- 社会の経済構造に見合った税制の抜本改革を実施する必要。その際、世代間の不公平に対応する観点から、ストックへの課税を強化していくことが望ましい。
- 子供を産み育てやすい環境整備のための税制や現役世代への資源配分を強化していく税制の構築。

2. モデル事例

<成長の加速による経済の好循環の強化>

(稼ぐ力の強化)

【新製品・新サービスの創出と需要の拡大を促す大胆な規制改革】

○新興ビジネスのスタートアップ支援（インキュベーションのオフィスや資金提供、人材支援等）を、政府主導で実施（フランスの例）。

○ILC（国際リニアコライダー）の東北誘致に伴う東北全域ならびに全国への経済波及効果（岩手県・宮城県）

○国内宿泊旅行者に対して、次回の平日国内宿泊旅行に使用可能なポイントを公費負担で付与するトラベルポイント制度の導入（かつてのエコポイント制度の例）。

【地方の個性、特徴を生かした地方創生の取組の推進】

○自治体による NPO と連携した起業支援センター設置（仙台市の例）。

○地方でのイベント開催を軸として、ベンチャー企業誘致や地方銀行・地方の富裕層などの預金を活用するファンド設置等により、コンテンツと地方を結びつける（徳島県のアニメイベント開催例）。

○各地域が独自の戦略をもって、経済連携広域プラットフォームを形成し、ブロックを超えるような広域で、産・学・市民が最適に連携し、かつ地域間で競争できるように、行政がバックアップする仕組みを創る（九州地域戦略会議、北海道・東北未来戦略会議の例）。

○自治体と NPO の連携による IT 企業の若者の移住のためのネット環境の整備や居住環境整備（徳島県神山町の例）。

○産・学・金・官連携により地域の中堅・中小企業のものづくりを総合的に支援（長岡産業活性化協会の例）。

(賃金上昇等による継続的な好循環の確立)

○公契約条例制定の拡大を含む公正取引の実現（全国で多数例あり）。

※公契約条例とは、すべての労働者の賃金の底上げによる地域活性化を通じた経済の好循環実現に向けて、公契約（公共工事、サービス、物の調達など）に関する基本法を制定し、その中で公正労働基準と労働関係法の遵守、社会保険の全面適用等を定めるもの。

＜経済再生と両立する 2020 年度の財政健全化の達成に向けた具体的な計画＞

（歳出改革の検討課題）

- 公共サービスを、民間企業、国民一人ひとりの意識改革も含め、参加型で回す仕組みとして、政府による資金助成やノウハウの提供等（イギリスのソーシャルイノベーション支援プログラムの例）。

- 労働力不足問題、無駄な医療費の削減や年金問題の改善等を念頭に、年齢による定年制の見直しや能力等による柔軟な定年制度への変更（西武信用金庫の例）。

政策コメンテーター委員会の設置について

平成 26 年 7 月 25 日
経済財政諮問会議

1 趣旨 ～ 経済財政諮問会議のインフラ強化に向けて～

デフレから好循環の拡大に向け、景気動向をきめ細かく把握するとともに、重要な政策課題の在り方について幅広い知見を集約し、経済財政諮問会議における議論を深めるために活用していくことが重要である。

このため、経済の現状及び見通し、経済財政政策に係るその時々的重要課題について、各界の有識者の意見を、幅広くかつ定期的に収集・集約し、経済財政諮問会議に提供する仕組みを構築する。

2 政策コメンテーター委員会について

政策コメンテーター委員会は、経済財政諮問会議の下に有識者議員を会長として設置する専門調査会とし、その下に政策コメンテーターを置く。

メンバーは識見を有する個人の資格で参加するものとする。

(1) 専門調査会

専門調査会は、意見収集するテーマ等を検討すると同時に、収集した意見を取りまとめ、経済財政諮問会議に報告し、公表する。

(2) 政策コメンテーター

政策コメンテーターは、専門調査会が決めたテーマについて、定期的にメールで意見を提出する。また、年 2 回程度開催予定の報告会に参加する。

なお、専門委員も政策コメンテーターの一員として、意見を述べるができることとする。

政策コメンテーター委員会 委員名簿

	石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員
会 長	伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授
	岡谷 篤一	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長
	奥山 恵美子	仙台市長
	川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
	國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取
	清家 篤	慶應義塾長
	武山 政直	慶應義塾大学経済学部教授
	寺田 千代乃	アートコーポレーション株式会社 代表取締役社長
	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長
	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(五十音順、敬称略)

政策コメンテーター一名簿

井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
五十嵐 敬喜	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 執行役員調査本部長
稲葉 延雄	株式会社リコー取締役専務執行役員 リコー経済社会研究所長
伊原木 省五	株式会社天満屋代表取締役社長
牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役
薄井 充裕	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長
内永 ゆか子	特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ ・イノベティブ・ネットワーク理事長
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授
落合 寛司	西武信用金庫理事長
勝野 龍平	全国商工会連合会専務理事
加藤 久和	明治大学政治経済学部教授
川出 真清	日本大学経済学部准教授
キャシー松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社 マネージングディレクター

清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授
金城 棟啓	株式会社琉球銀行代表取締役頭取
久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長
神津 里季生	日本労働組合総連合会事務局長
佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長
佐藤 寛	公益財団法人東北活性化研究センター 常務理事・事務局長
嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 参与 景気循環研究所長
清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団理事長
鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員
高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会常務理事
高田 創	みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員 チーフエコノミスト
高橋 はるみ	北海道知事
田川 憲生	ホテル日航熊本代表取締役会長
滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
武輪 俊彦	武輪水産株式会社代表取締役社長
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役
鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長

寺門 一義	株式会社常陽銀行代表取締役頭取
戸井 和久	株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長
永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト
中村 利雄	日本商工会議所専務理事
原田 泰	早稲田大学政治経済学術院教授
坂東 眞理子	昭和女子大学学長
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
深尾 昌峰	公益財団法人京都地域創造基金理事長
藤原 忠彦	長野県川上村長
淵田 康之	株式会社野村資本市場研究所研究理事
前原 金一	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事
松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部理事長
丸谷 智保	株式会社セイコーマート代表取締役社長
持田 信樹	東京大学大学院経済学研究科教授
森 民夫	新潟県長岡市長
森田 浩治	株式会社伊予銀行取締役会長

ロバート・フェルドマン モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社
チーフエコノミスト

渡辺 努 東京大学大学院経済学研究科教授

(五十音順、敬称略)